

第7次消費者委員会のこれまでの活動
(令和3年9月～令和5年8月)

1. 第7次消費者委員会の審議事項、()内は審議した回

(令和3年9月から令和5年8月までに全60回)

(1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について(358、359、360、361、363、364、365、366、367、368、370、373、383、385、386、387、390、391、393、395、404)※

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

特定商取引法の契約書面等の電子化・執行強化等、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律、消費生活相談等の消費者行政のデジタル化、食品表示制度の適切な運用等、地方消費者行政の充実強化、高齢者等の消費者問題への対応、エシカル消費の普及啓発、アフィリエイト広告等に関する検討会報告書、消費者安全、地方消費者行政、保健機能食品、景品表示法検討会報告書及びステルスマーケティングに関する検討会報告書、10～20歳代の消費者トラブルの現状、成年年齢引下げ後の若年者への消費者教育推進

(2) 取引・契約関係

- ・消費者契約法について(353、369)
- ・特定商取引法及び預託法について(355、361、372、381、389、400)
- ・通信分野の消費者保護について(360)
- ・取引DPF消費者保護法について(362)
- ・靈感商法等の悪質商法への対策検討会報告書について(382)
- ・消費者契約法等改正法及び法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律について(388)
- ・SNSを利用した消費者トラブルについて(406)

(3) 表示関係

- ・住宅品質確保法について(358、363、380)
- ・食品表示について(372)
- ・景品表示法について(374、393、394)
- ・家庭用品品質表示法について(379)

(4) 地方消費者行政

- ・新未来創造戦略本部の取組について(371、397)

(5) 公益通報者保護制度

- ・公益通報者保護法について(356)

(6) 集団的消費者被害救済制度

- ・消費者裁判手続特例法について(356、369)

(7) 料金・物価関係

- ・ 公共料金の改定について (379、401)
- ・ 電力市場における競争環境整備に向けた諸課題について (382、398、400)
- ・ 電力託送料金の妥当性について (385)
- ・ LP ガスに関する消費者問題について (403)

(8) 消費者教育

- ・ 成年年齢引下げについて (354、357、361)
- ・ 消費者教育について (376、377、384、392)

(9) 消費者行政の在り方関係

- ・ 消費生活相談のデジタル化について (375、407)
- ・ 消費生活相談員、相談業務に関するアンケート集計結果について (407)

(10) その他

- ・ 消費者白書について (374、405)
- ・ デジタル化に伴う消費者問題ワーキング・グループについて (377、409)
- ・ 消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループについて (378、409)
- ・ 消費者団体の現状について (396、399、404)
- ・ 消費者団体調査の結果及び今後に向けた論点整理 (案) について (408)

2. 建議 (1 件)

- ・ SNS を利用して行われる取引における消費者問題に関する建議 (令和4年9月2日)

3. 意見 (11 件)

- (1) 成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害防止に向けた対応策に関する意見 (令和3年12月17日)
- (2) 消費者基本計画等の実施状況に関する検証・評価及び消費者基本計画工程表の改定に向けての意見 (令和3年12月17日)
- (3) 消費者基本計画工程表の改定素案 (令和4年3月) に対する意見 (令和4年3月31日)
- (4) 消費者教育の推進に関する基本的な方針の変更に向けての意見 (令和4年9月2日)
- (5) SNS を利用して行われる取引に関する消費者委員会意見 (令和4年9月2日)
- (6) 一般乗用旅客自動車運送事業 (東京都特別区・武三地区) の運賃の改定案に関する消費者委員会意見 (令和4年9月16日)
- (7) 消費者基本計画等の実施状況に関する検証・評価及び消費者基本計画工程表の改定に向けての意見 (令和4年12月16日)
- (8) 消費者基本計画工程表の改定素案 (令和5年3月) 等に対する意見 (令和5年3月28日)
- (9) 特定小売供給約款の変更認可申請に関する消費者委員会意見 (令和5年5月12日)
- (10) チャットを利用した勧誘の規制等の在り方に関する意見 (令和5年8月10日)

(11) 多数消費者被害に係る消費者問題に関する意見（令和5年8月10日）

4. 答申等（19件）

- (1) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正（金融商品取引法改正関係）（令和3年10月18日）
- (2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正（令和3年11月12日）
- (3) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行令の一部改正（令和3年12月17日）
- (4) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正（令和4年1月28日）
- (5) 食品表示基準の一部改正（令和4年1月28日）
- (6) 消費者基本計画工程表に係る意見（意見の求めに対する回答）（令和4年6月10日）
- (7) 事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針の変更（令和4年6月17日）
- (8) 家庭用品品質表示法に係る告示改正（令和4年9月16日）
- (9) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正（令和4年10月5日）
- (10) 電力託送料金の妥当性（令和4年11月28日）
- (11) 食品表示基準の一部改正（令和4年12月13日）
- (12) 特定商取引に関する法律施行令及び預託等取引に関する法律施行令の一部改正（令和5年1月20日）
- (13) 特定保健用食品の表示許可（令和5年1月30日）
- (14) 消費者教育の推進に関する法律第9条第7項の規定に基づく「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の変更（令和5年3月3日）
- (15) 不当景品類及び不当表示防止法第5条第3号の規定に基づく指定（令和5年3月9日）
- (16) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正（資金決済法等改正関係）（令和5年5月11日）
- (17) 電力市場における競争環境整備に向けた諸課題（令和5年5月11日）
- (18) 特定保健用食品の表示許可（令和5年5月18日）
- (19) 消費者基本計画工程表に係る意見（意見の求めに対する回答）（令和5年6月8日）

5. 建議等に関するフォローアップ

- ・「SNSを利用して行われる取引における消費者問題に関する建議」に係るフォローアップ（令和5年5月18日）
- ・「特定商取引法及び預託法における契約書面等の電磁的方法による提供についての建議」に係るフォローアップ（令和5年5月18日）

6. 部会・専門調査会等

- ・新開発食品調査部会（新開発食品評価第一調査会）
- ・食品表示部会
- ・公共料金等専門調査会
- ・デジタル化に伴う消費者問題ワーキング・グループ
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ

7. 報告書・調査等

- ・デジタル化に伴う消費者問題ワーキング・グループ報告書（令和4年8月26日）
- ・消費者団体の現状及び今後に向けた論点整理～政策提言機能を担う消費者団体を中心とした調査報告～（令和5年8月4日）
- ・デジタル化に伴う消費者問題ワーキング・グループ報告書（令和5年8月9日）
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書（令和5年8月9日）